

尼崎市障害者計画(第4期)・障害福祉計画(第6期)の主な策定ポイント等について(案)

別紙

現行の本市計画に定める事項			国の計画・次期基本指針(※1)に定める事項			策定のポイント(※2)		
基本理念 誰もがその人らしく、自立して安心して暮らすことができる共生社会の実現			基本理念 共生社会の実現に向け、障害者が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援			障害当事者の社会参加、能力の発揮、自己実現を強調		
重点課題 1 必要な支援を受け、身近な地域で暮らすことができる環境づくり 2 生きがいを持って自分らしく暮らすことができる環境づくり 3 共に支え合い、安心して暮らすことができる環境づくり			基本方向 ① 社会のバリア(社会的障壁)除去をより強力に推進 ② 障害者権利条約の理念を尊重し、整合性を確保 ③ 障害者差別の解消に向けた取組を着実に推進			① 各施策において、アクセシビリティ(利用のしやすさ等)向上の視点を導入 ② 障害当事者の主体的な参画等を考慮 ③ 差別解消に向けた環境整備の推進		
障害者計画	基本施策	(重点課題1)	1 保健・医療 (1) 医療、リハビリテーション (2) 精神保健に対する施策 (3) 難病等に対する施策 (4) 障害の原因となる疾病の予防・支援等	主な障害者施策の内容 (市の施策と関連するものを抜粋) ① 身近な地域で医療、リハビリが受けられる体制の充実 ② 精神障害者の早期退院と地域移行、社会的入院の解消 ③ 医療的ケアが必要な障害児への包括的支援 ④ 障害種別や年齢、性別等に対応した相談支援 など	① 身近な地域で医療、リハビリが受けられる体制の充実 ② 精神障害者の早期退院と地域移行、社会的入院の解消 ③ 医療的ケアが必要な障害児への包括的支援 ④ 障害種別や年齢、性別等に対応した相談支援 など	②③ 医療的ケア児や精神障害者への支援、リハビリテーションなど医療機関との連携強化 ④ 障害特性等に配慮したきめ細かい相談支援の実施 ● 計画相談支援の一層の推進		
		2 福祉サービス、相談支援 (1) 障害福祉サービス等 (2) 相談支援体制						
	3 療育・教育 (1) 療育 (2) インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育 (3) こころの教育・支援	① 障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実 ② 就労定着支援による職場定着の推進 ③ 福祉的就労の質の向上・底上げ(工賃向上) など	①②③ 障害特性に応じた就労、学習や活動、地域への参画機会の確保・充実 ● 地域移行や「親亡き後」の生活に向けたグループホーム整備の促進					
	4 雇用・就労 (1) 雇用機会 (2) 多様な就労							
	5 生活環境、移動・交通 (1) 生活環境 (2) 移動環境							
	6 スポーツ・文化、社会参加活動 (1) スポーツ、文化芸術活動 (2) 社会参加活動等	① 福祉避難所、障害特性に配慮した災害時の情報伝達体制 ② 障害特性に配慮した消費者相談 ③ 意思疎通支援の人材育成やサービスの利用促進 ④ 障害者にも配慮したサービス・情報提供等の一層の促進(差別解消) ⑤ 相談支援専門員等による障害者虐待の未然防止 ⑥ アクセシビリティに配慮した行政情報の提供 など	①② 障害特性に応じた情報・コミュニケーション支援の推進 ③ 手話通訳など意思疎通支援体制の強化 ⑥ 行政サービス等における合理的配慮の一層の推進 ● 情報・コミュニケーション支援の推進					
	7 安全・安心 (1) 防災対策 (2) 防犯対策、消費者保護							
	8 情報、啓発・差別の解消 (1) 情報の利用のしやすさ (2) 理解・啓発活動及び差別解消							
	9 権利擁護、行政サービス等における配慮 (1) 権利擁護 (2) 行政サービス等における配慮							
障害福祉計画	目標	1 施設入所者の地域生活への移行に関する目標 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに関する目標 3 地域生活支援拠点等の整備に関する目標 4 福祉施設から一般就労への移行に関する目標 5 障害児支援の提供体制の整備等に関する目標	成果目標	① 施設入所者の地域生活への移行 (※ 削除: 同項目を「活動指標」として新たに設定) ② 障害者の地域生活の支援 ③ 福祉施設から一般就労への移行等 ④ 障害児支援の提供体制の整備等 ⑤ 障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築	⑤ 令和5年度までに、サービスの質の向上を図るための取組に係る体制を構築			
	必要量見込みと確保の方策	(1) 訪問系サービス (2) 日中活動系サービス (3) 居住系サービス (4) 相談支援 (5) 地域生活支援事業 (6) 適正なサービス提供のための方策	活動指標	① 保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催状況(精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム関係) ② 地域生活支援拠点等の機能充実にに向けた検証・検討状況 ③ 相談支援従事者研修等の活用 ④ 障害者自立支援審査支払等システムでの審査結果の活用 など	① 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた「協議の場」の運用 ④ 適正なサービス提供の一層の推進			

※1 国の次期基本指針については、現在、国の社会保障審議会(障害者部会)等で検討中のため、今後内容が変更される可能性があります。
 ※2 策定のポイント欄にある●の項目は、現行の本市計画における評価等を踏まえ、特に推進を図っていく取組となります。